

令和7年度 主要課題及び行革方針に基づく取組

所管課	第五次総合計画の施策区分		基礎情報		予算情報		事業情報		
	施策分野	施策方向	施策名	内容	事業費 (千円)	特財又は歳入 (起債含む) (千円)	事業区分	行革方針	
総合政策部	人権文化センター	1-1_人権・平和・男女共同参画	①人権・平和施策の推進	人権・平和施策の推進	関係団体と連携し、動画配信など多様な手法を用いて啓発の取組を進める。	4,181千円	343千円	継続	-
総合政策部	人権文化センター	1-1_人権・平和・男女共同参画	①人権・平和施策の推進	貸館事業の円滑な推進	令和7年度4月から土曜日も通常開館とし、日曜日は原則閉館とすることで、住民の利便性の向上に寄与する。	0千円	-	拡充	-
総合政策部	人権文化センター	1-1_人権・平和・男女共同参画	②男女共同参画の推進	男女共同参画の推進	第3期島本町男女共同参画社会をめざす計画に基づき、取組を進める。	741千円	132千円	継続	-
総合政策部	人権文化センター	1-1_人権・平和・男女共同参画	①人権・平和施策の推進	人権文化センター大規模修繕工事	屋上防水や外壁工事等建物の長寿命化を図る修繕工事を行う	67,492千円	63,218千円	臨時	-
総合政策部	政策企画課	1-2_参画・協働・情報共有	②地域コミュニティ・住民活動への支援	自治会への支援のあり方	充て職の見直し、配布物の周知方法や募金活動のあり方整理などの負担軽減、連携対象自治会の認定要件を定めるなどの支援を進めており、引き続き、集会所修繕に係る各自治会の負担軽減に係る補助金制度の創設に向けて調査・検討を進める。	0千円	-	拡充	-
総合政策部	政策企画課	1-2_参画・協働・情報共有	②地域コミュニティ・住民活動への支援	第二コミュニティセンターのあり方	第二コミュニティセンターの運営に対しては、監査委員からも指摘があり、町からの補助金交付など見直しが必要。自治会集会所への移管などを視野に管理運営委員会や地元自治会などと協議を進める。	0千円	-	継続	-
総合政策部	政策企画課	1-2_参画・協働・情報共有	③広報・広聴の充実	タウンミーティングの再開	コロナ禍を機に休止となっていたタウンミーティングを再開する。	0千円	-	新規	-
総合政策部	政策企画課	2-1_環境保全	②環境負荷の軽減	公共施設のLEDへの更新	保育所、幼稚園、人権文化センターの照明器具等をLEDへ更新する。	27,641千円	26,475千円	臨時	●

令和7年度 主要課題及び行革方針に基づく取組

所管課	第五次総合計画の施策区分		基礎情報		予算情報		事業情報		
	施策分野	施策方向	施策名	内容	事業費 (千円)	特財又は歳入 (起債含む) (千円)	事業区分	行革方針	
総合政策部	政策企画課	2-3_都市 基盤	①交通環境づくり	交通環境のあり方検討	交通環境については、関係部局においてソフト・ハードの両面から今後のあり方等について検討を進める。	0千円	-	新規	-
総合政策部	政策企画課	6-3_観光・ 魅力発信	②まちの魅力の創出・発信	第3期島本町まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定	これまでの実績を踏まえ引き続き地方創生の取組を推進するため、国が新設した「新しい地方経済・生活環境創生本部」の動向などを注視しながら、本町の第3期戦略を策定する。	240千円	0千円	継続	-
総合政策部	政策企画課	6-3_観光・ 魅力発信	②まちの魅力の創出・発信	大阪・関西万博	大阪・関西万博「大阪ウィーク」に出展し、本町の魅力を国内外に発信する。	925千円	0千円	臨時	-
総合政策部	政策企画課	7-1_行財 政運営	①健全な行財政運営	島本高校跡地	周辺の自然環境・居住環境との調和及び教育環境保全の観点から、地区計画など町としての方針を検討し、大阪府とも協議を行っていく。	0千円	-	継続	-
総合政策部	政策企画課	7-1_行財 政運営	①健全な行財政運営	総合計画の進捗管理	計画の中間点検を令和6年度から進めており、早期にとりまとめを行ったうえで、点検結果の公表を行う。	0千円	-	臨時	-
総合政策部	政策企画課	7-1_行財 政運営	①健全な行財政運営	企業版ふるさと納税制度の活用	国において企業版ふるさと納税制度の延長が示されたことを踏まえ、引き続き自主財源確保のため寄附獲得に取り組む。	132千円	-	継続	●
総合政策部	政策企画課	7-1_行財 政運営	②多様な主体との連携	広域連携の推進	行政サービスを安定的、持続的、効率的かつ効果的に提供していくため、広域連携の推進は重要であるとの認識から、引き続き近隣自治体との連携に取り組む。	0千円	-	継続	●
総合政策部	政策企画課	7-1_行財 政運営	③公共施設の適正管理	尺代消防分団建替えに伴う尺代会堂の在り方検討	尺代地区の消防分団の建て替えについては、地元の意向なども踏まえて、関係部局で協議を行っていく。	0千円	-	臨時	●
総合政策部	政策企画課	7-1_行財 政運営	③公共施設の適正管理	教育センター旧施設の活用及び売却に向けた検討	教育センター旧施設については、新庁舎移転に伴い一時的に倉庫として使用する必要が生じているが、その後の活用方策について引き続き検討を行う。	0千円	-	臨時	●

令和7年度 主要課題及び行革方針に基づく取組

所管課	第五次総合計画の施策区分		基礎情報		予算情報		事業情報		
	施策分野	施策方向	施策名	内容	事業費 (千円)	特財又は歳入 (起債含む) (千円)	事業区分	行革方針	
総合政策部	政策企画課	7-1_行財政運営	③公共施設の適正管理	公共施設総合管理計画の改定	現在の計画期間が令和7年度で終了することから、引き続き、将来の世代に過大な負担を残すことなく必要な施設を安全に引き継ぐため、施設保有状況の変化等を踏まえた計画の改定を行う。	0千円	-	臨時	●
総合政策部	行革デジタル推進課	4-3_高齢者福祉	④高齢者の社会参加・生きがいづくりの促進	デジタル・ディバイド対策	国のデジタル活用支援事業で採択された事業者と連携してスマホ教室を実施し、その他、携帯ショップが実施する高齢者向けスマホ教室を活用して実施する。また、社会福祉協議会が実施しているデジタルふれあいカフェ事業について、必要に応じて協力する。	0千円	-	継続	●
総合政策部	行革デジタル推進課	7-1_行財政運営	④情報化の推進	窓口改革	住民の利便性向上のためのいわゆる「書かない窓口」サービスについて、国が推進している「窓口DXSaas」などを中心に、引き続き情報を収集し、窓口業務担当部門と協力したうえで、本町の実態に合ったサービス導入の検討を進める。	0千円	-	継続	●
総合政策部	行革デジタル推進課	7-1_行財政運営	①健全な行財政運営	使用料・手数料の見直し	令和5年7月に策定した「島本町使用料・手数料の見直しに関する基本方針」に基づき、引き続き各施設の使用料、手数料の見直しを検討する。	0千円	-	継続	●
総合政策部	行革デジタル推進課	7-1_行財政運営	①健全な行財政運営	第7次行財政改革方針の運用	「第7次島本町行財政改革方針」に基づき毎年度の取組みを明らかにした上で、取組結果をよりわかりやすい形で公表する。	0千円	-	継続	●
総合政策部	行革デジタル推進課	7-1_行財政運営	④情報化の推進	行政手続きオンライン化	住民がマイナポータル等を通じて、行政手続きをオンラインで実施できるようにする。 マイナポータル…厳格な個人認証が必要な手続きなど LoGoフォーム…厳格な個人認証が求められない手続き、イベント参加申し込み、簡易な申込など	1,223千円	0千円	継続	●
総合政策部	行革デジタル推進課	7-1_行財政運営	④情報化の推進	新庁舎移転に伴う電算関係の各種準備・検討	新庁舎におけるネットワーク構築、システム移設等を実施する。 また、回線の敷設等も実施する。	246,521千円	0千円	継続	●
総合政策部	行革デジタル推進課	7-1_行財政運営	④情報化の推進	新庁舎における庁内ネットワークの無線化	ペーパーレスによる会議や庁舎内での打合せをスムーズにすることに加え、LANケーブルの配線をなくして、つまづき事故の防止やレイアウト変更による配線工事の必要性をなくすため、ネットワークの無線化を実現する。 ※新庁舎移転に伴う電算関係の各種準備・検討に含まれている。	0千円	-	継続	●

令和7年度 主要課題及び行革方針に基づく取組

所管課		第五次総合計画の施策区分		基礎情報		予算情報		事業情報	
		施策分野	施策方向	施策名	内容	事業費 (千円)	特財又は歳入 (起債含む) (千円)	事業区分	行革方針
総合政策部	行革デジタル推進課	7-1_行財政運営	④情報化の推進	プリンタ・FAX・複合機の統廃合・一元管理	プリンタ・FAX・複合機がバラバラに設置されていることから、新庁舎移転時に複合機にFAX機能を統合する。 また文書管理・電子決裁システムの稼働や会議資料のデータによる共有によりペーパーレス化が進んでいることからプリンタ台数の削減を図り、導入コスト等を抑え、省スペース化を図る。(住民票等の基幹システムが出力する帳票印刷用プリンタを除く)	0千円	-	継続	●
総合政策部	行革デジタル推進課	7-1_行財政運営	④情報化の推進	端末のリースの変更	各職員が使用するPCについて、より効率的な資産管理や新規ソフトウェアの導入時等のサポートの簡便化を図るため、これまでの購入から計画的にリースでの調達方法に切り替えていく。	8,849千円	0千円	継続	-
総合政策部	行革デジタル推進課	7-1_行財政運営	④情報化の推進	基幹系システムの標準化・ガバメントクラウドへの移行	自治体クラウドシステムからガバメントクラウドへの移行及びアプリケーションの標準化対応が求められていることから、標準化移行のため、構築作業を実施する。	396,733千円	148,329千円	継続	●
総合政策部	行革デジタル推進課	7-1_行財政運営	④情報化の推進	オープンデータの推進	公開型GISや大阪府で運用しているオープンデータカタログサイトを活用し、国が示す標準データセットを中心にオープンデータを推進する。	0千円	-	継続	●
総合政策部	行革デジタル推進課	7-1_行財政運営	④情報化の推進	アナログ規制の点検・見直し	国においてデジタル原則の観点から代表的なアナログ規制として選定された、目視規制、実地監査規制、定期検査・点検規制、常駐・専任規制、対面講習規制、書面掲示規制、往訪閲覧・縦覧規制の7つの規制の点検・見直しについて、国や他自治体の事例等の情報収集に努め、本町での今後の方向性等を検討する。	0千円	-	継続	●
総合政策部	行革デジタル推進課	7-1_行財政運営	④情報化の推進	新庁舎への公衆wi-fi導入	来庁者へのサービス向上のため、新庁舎に公衆wi-fiを導入する。庁内ネットワークを無線化するために整備するアクセスポイント等を活用し、安価に導入する。 ※新庁舎移転に伴う電算関係の各種準備・検討に含まれている。	0千円	-	新規	●
総合政策部	行革デジタル推進課	7-1_行財政運営	④情報化の推進	デジタルツールの活用促進	LoGoフォーム、統合型・公開型GIS、AI-OCR、RPA等、導入したデジタルツールの活用を促進するため、職員への研修及びサポートを行う。	0千円	-	新規	●

令和7年度 主要課題及び行革方針に基づく取組

所管課	第五次総合計画の施策区分		基礎情報		予算情報		事業情報	
	施策分野	施策方向	施策名	内容	事業費 (千円)	特財又は歳入 (起債含む) (千円)	事業区分	行革方針
総合政策部 行革デジタル 推進課	7-1_行財 政運営	④情報化の推進	次期オンライン申請サービスへの対応	国で改修を予定している「びったりサービス」について、追加される機能などを踏まえ、オンライン申請サービスの充実を検討する。	0千円	-	臨時	●
総合政策部 行革デジタル 推進課	7-1_行財 政運営	④情報化の推進	デジタル活用推進計画の策定	令和7年度に情報システムや情報通信機器等の整備財源に活用できる「デジタル活用推進事業債（仮称）」が創設される予定であり、活用するには対象事業をデジタル活用推進計画に位置付けて実施する必要があることから計画を策定する。	0千円	-	新規	●
総合政策部 行革デジタル 推進課	7-1_行財 政運営	④情報化の推進	文章生成AIの業務利用	文章生成AIを導入し、職員の文章の作成や校正、要約などに係る作業負担を軽減し、業務の効率化を図る。	806千円	0千円	新規	●
総合政策部 行革デジタル 推進課	7-1_行財 政運営	⑤人材育成と組織基盤の強化	DX研修の開催	J-LISから提供されている研修メニューを活用するとともに、庁内で導入しているサービス・ツールの操作に関する研修などの実施を検討し、職員の事務の効率化に向けた能力向上を図る。	45千円	0千円	継続	●
総合政策部 住民課	7-1_行財 政運営	④情報化の推進	マイナンバーカードの普及促進	未受領者に対する勧奨や定期的な休日の交付等を行うなど、引き続きマイナンバーカードの交付を促進する。	14,450千円	14,450千円	継続	●
総合政策部 住民課	7-1_行財 政運営	④情報化の推進	氏名の振り仮名の戸籍の記載事項化に係る業務	氏名の振り仮名の法制化に伴い、戸籍、戸籍の附票、住民票に氏名の振り仮名を記載する。	11,449千円	5,341千円	継続	●
総合政策部 住民課	7-1_行財 政運営	④情報化の推進	窓口案内システムの導入	新庁舎において広告付き窓口案内システムを導入し、住民の利便性の向上、窓口の負担軽減等を図る。	0千円	-	継続	●
総合政策部 人事課	7-1_行財 政運営	⑤人材育成と組織基盤の強化	働き方改革	引き続き、定時退庁の実施等による長時間労働への対応や、時差出勤、テレワーク等による柔軟な働き方が可能な職場環境づくりを推進する。また、取組の一つとして、フレックスタイム制度を導入する。	0千円	-	継続	●

令和7年度 主要課題及び行革方針に基づく取組

所管課		第五次総合計画の施策区分		基礎情報		予算情報		事業情報	
		施策分野	施策方向	施策名	内容	事業費 (千円)	特財又は歳入 (起債含む) (千円)	事業区分	行革方針
総合政策部	人事課	7-1_行財政運営	⑤人材育成と組織基盤の強化	子育て部分休暇の創設	職員の仕事と育児の両立をより一層推進するため、地方公務員の育児休業等に関する法律に基づく部分休業制度の補完を目的に、小学生の子どもを養育する職員を対象とする「子育て部分休暇」を創設する。	0千円	-	新規	●
総合政策部	人事課	7-1_行財政運営	⑤人材育成と組織基盤の強化	カスタマーハラスメント対応指針の策定	行政サービスの利用者等によるカスタマーハラスメントから職員を組織的に守るとともに、行政サービスの提供を適切かつ安定的に行えるようにするため、カスタマーハラスメントに対する町の基本姿勢や対応基準等を示したカスタマーハラスメント対応指針を策定する。	0千円	-	新規	●
総合政策部	人事課	7-1_行財政運営	⑤人材育成と組織基盤の強化	役場の窓口開庁時間の短縮に向けた検討	職員の勤務時間と窓口開庁時間が同一である現状を是正し、打合せや受付処理の時間の確保、長時間労働の抑制など、労務環境の改善、業務の効率化及び生産性の向上を図り、もって働き方改革の推進及び行政サービスの質の向上に資することを目的に、オンライン申請の導入状況等も踏まえ、窓口開庁時間の短縮に向けた具体的な検討を進める。	0千円	-	新規	●
総務部	危機管理室	3-1_防災・危機管理	②防災力の強化	防災備蓄品の充実	能登半島地震を振り返り、衛生環境を保持する上で欠かせない携帯トイレなどの備蓄品の充実を図る	0千円	-	新規	-
総務部	総務・債権管理課	2-1_環境保全	②環境負荷の軽減	ふれあいセンターLED化推進	令和5～7年度にかけて、ふれあいセンターの照明器具等をLEDへ更新する。	40,000千円	36,000千円	臨時	●
総務部	総務・債権管理課	3-1_防災・危機管理	③耐震化の推進	新庁舎整備事業	令和5年度に着手した建設工事を引き続き進め、令和7年5月からの新庁舎棟供用開始、令和8年5月末の竣工をめざして取り組む。	157,239千円	130,700千円	臨時	●
総務部	財政課	7-1_行財政運営	①健全な行財政運営	財政運営	各種手数料、使用料などの見直し、また、特定財源をはじめとする歳入確保や交付税措置のある起債の活用など、健全な財政運営に努める。	0千円	-	継続	●
総務部	税務課	6-3_観光・魅力発信	②まちの魅力の創出・発信	みづまるくんデザインのナンバープレートの作成・交付	島本町公式マスコットキャラクターのみづまるくんをデザインしたナンバープレートを作成し、交付することで住民の「みづまるくん」への関心を高める。	388千円	0千円	新規	-

令和7年度 主要課題及び行革方針に基づく取組

所管課		第五次総合計画の施策区分		基礎情報		予算情報		事業情報	
		施策分野	施策方向	施策名	内容	事業費 (千円)	特財又は歳入 (起債含む) (千円)	事業区分	行革方針
総務部	税務課	7-1_行財政運営	①健全な行財政運営	滞納整理の強化	公平の原則に基づき、適切な滞納整理に努める。	0千円	-	継続	●
総務部	税務課	7-1_行財政運営	④情報化の推進	証明書の「コンビニ交付」導入に向けた検討	課税証明書等のコンビニ交付について、引き続き導入に向けて関係課と協議し、検討を行う。	0千円	-	継続	●
総務部	税務課	7-1_行財政運営	④情報化の推進	窓口案内システムの導入	新庁舎において広告付き窓口案内システムを導入し、住民の利便性の向上、窓口の負担軽減等を図る。	0千円	-	継続	●
健康福祉部	福祉推進課	3-1_防災・危機管理	②防災力の強化	避難行動要支援者の「個別避難計画」作成	令和5年に試行作成（直営）を行い、令和6年から委託作成（3機関）を開始した「個別避難計画」について、令和7年度は委託事業所を増加し、プランの作成をさらに進める。 * R5 = 直営で5件を試行作成 * R6 = 3事業所に委託し、30件程度を作成（マニュアル・様式・資料を整備） * R7 = 委託先を数箇所増やし、40件程度を作成予定	309千円	0千円	継続	-
健康福祉部	福祉推進課	4-2_地域福祉	①地域の見守り、助け合い、支え合いの充実	重層的支援体制整備事業の実施に向けた検討	令和7年開始の第5期地域福祉計画においても重要な実施課題としている「重層的支援体制整備事業」について、関係部署や関係機関での検討・勉強会など、令和8年度以降の本格実施に向けた検討・準備を進める。	0千円	-	新規	-
健康福祉部	福祉推進課	4-2_地域福祉	③生活困窮者への支援	生活保護事業及び生活困窮者自立支援制度の運用	生活保護制度及び生活困窮者自立支援制度を適切に運用し、社会福祉協議会などの関係機関と連携しながら、経済的に困窮する方などの生活の安定や自立に向けた支援に取り組む。 令和7年度は、居住支援事業の強化（都市計画課と連携）、支援会議の設置（重層化と同時検討）	24,916千円	17,807千円	継続	-

令和7年度 主要課題及び行革方針に基づく取組

所管課	第五次総合計画の施策区分		基礎情報		予算情報		事業情報		
	施策分野	施策方向	施策名	内容	事業費 (千円)	特財又は歳入 (起債含む) (千円)	事業区分	行革方針	
健康福祉部	福祉推進課	4-4_障害者福祉	②自立した地域生活への支援	障害者地域支援自立支援協議会の活用	町内事業所等が参画する各部会（こども・医療的ケア、くらし、はたらく）を活用し、障害福祉分野の重要課題や検討・調整事項について、企画や調整、準備などを進める。 →医療的ケア（町内での対応事業所確保に向けた検討・調整）、児童発達支援センター（機能確保に向けた検討）、プラン作成推進（作成分担等）、福祉人材の確保、GH利用・ひとり暮らし支援、精神障害者支援 など	0千円	-	継続	-
健康福祉部	福祉推進課	5-1_子ども子育て支援	⑦子どもの居場所・遊び場の確保	子どもの居場所づくり（子ども食堂）支援事業補助金の拡充	子ども食堂は箇所数の増加、各地区への設置は一定達成したことから、今後は運営の安定化、回数や支援内容の充実が課題となる。 →補助制度を一部改正し、基本補助に加え、新たな加算（回数拡充加算、デリバリー加算、学習支援加算）を追加し、回数増加や支援内容充実への支援を図る。	952千円	952千円	拡充	-
健康福祉部	福祉推進課	7-1_行財政運営	①健全な行財政運営	個人給付等の見直し検討	従前から課題となっている障害者医療（精神障害単独分）の見直しについて、改正実施に向けた検討・調整を進める（経過措置も検討）。併せて、他の障害系事業の見直し・拡充等の検討も進める。	0千円	0千円	新規	●
健康福祉部	福祉推進課	7-1_行財政運営	①健全な行財政運営	相続人のいない遺留金の処理の検討	相続人のいない遺留金について、ケースごとの金額の洗い出しは完了しており、そのケースごとに処理方法の検討を進める。少額の遺留金であっても相続財産管理人の選定などに高額の処理費用がかかるため、自治体ごとに一括で依頼できるよう法改正等も含め国へ求めていく。	0千円	-	新規	-
健康福祉部	すこやか推進課	4-1_健康・医療	②保健サービスの推進	訪問歯科健診の導入	歯科口腔保健の推進を図るため、通院することが困難な高齢者等に対する歯科健診として歯科医師や歯科衛生士が自宅に訪問する「訪問歯科健診」を導入する。	121千円	0千円	新規	-
健康福祉部	すこやか推進課	4-1_健康・医療	②保健サービスの推進	骨髄等移植ドナー支援事業	骨髄等移植及びドナー登録の促進を図るため骨髄バンクを介して骨髄等の提供を行い、ドナーとなった住民及びそのドナーへの特別休暇付与を行った町内の雇用主に対する助成制度を創設する。	210千円	0千円	新規	-
健康福祉部	すこやか推進課	4-1_健康・医療	②保健サービスの推進	がん患者のためのアピアランスケア支援事業	がん患者の治療と社会参加を支援するため、がん患者の医療用ウィッグや胸部補整具等の購入費用を助成する「外見ケア（アピアランスケア）支援事業」を創設する。	503千円	0千円	新規	-

令和7年度 主要課題及び行革方針に基づく取組

所管課	第五次総合計画の施策区分		基礎情報		予算情報		事業情報		
	施策分野	施策方向	施策名	内容	事業費 (千円)	特財又は歳入 (起債含む) (千円)	事業区分	行革方針	
健康福祉部	すこやか推進課	4-1_健康・医療	②保健サービスの推進	子どものインフルエンザ予防接種費用助成事業	インフルエンザの蔓延防止と重症化予防、昨今の物価高騰を踏まえ、保護者の経済的負担の軽減を図るため、生後6か月から中学3年生の子どもに対し、インフルエンザ予防接種の費用助成制度を創設する。	3,652千円	0千円	継続	-
健康福祉部	すこやか推進課	5-1_子ども子育て支援	①切れ目のない支援体制の整備	宿泊型産後ケア事業の導入	更なる支援の充実を図るため、心身のケアや育児のサポートを必要とする母子を支援する「産後ケア事業」について、従前の通所型サービスに加え、宿泊型サービスを新たに導入する。	2,317千円	1,737千円	拡充	-
健康福祉部	すこやか推進課	5-1_子ども子育て支援	②母子保健の推進	「5歳児」健康診査の導入検討	「5歳児」健康診査について、令和6年度に府内先行自治体の実施状況等の聞き取り調査を行った。これらをふまえ、令和8年度からの実施に向けて具体的な検討を進める。	0千円	-	新規	-
健康福祉部	こども家庭課	5-1_子ども子育て支援	⑥子どもの権利擁護と安全確保	こどもすこやかセンター設置に伴うこども家庭課執務室の改修	令和7年1月にこどもすこやかセンターを設置、ふれあいセンター3階にこども家庭課を新設した。すこやか推進課との連携を強化するため、最終的には2階に執務室を構えることとしており、令和7年度中に執務室を改修し、3階から2階に移転する。	3,520千円	1,760千円	新規	-
健康福祉部	こども家庭課	5-1_子ども子育て支援	⑥子どもの権利擁護と安全確保	支援を要するこども・妊産婦等へのサポートプラン作成の推進	家庭児童相談員を新たに配置し、支援を要するこども・妊産婦等へ効果的な支援のための「サポートプラン」作成を推進する。	2,795千円	2,262千円	新規	-
健康福祉部	こども家庭課	5-1_子ども子育て支援	⑥子どもの権利擁護と安全確保	子育て世帯訪問支援事業の実施に向けた検討	家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐための「子育て世帯訪問支援事業」の実施について、委託事業所の確保も含めて、実施に向けた検討を行う。	0千円	-	新規	-
健康福祉部	こども家庭課	5-1_子ども子育て支援	⑥子どもの権利擁護と安全確保	地域子育て相談機関の設置に向けた検討	妊産婦、子育て世帯、こどもが気軽に相談できる子育て世帯の身近な相談機関である「地域子育て相談機関」の設置に向けた検討を行う。(こども家庭センターを補完する機関)	0千円	-	新規	-
健康福祉部	こども家庭課	5-1_子ども子育て支援	⑥子どもの権利擁護と安全確保	子ども相談支援通訳派遣事業	こどもすこやかセンターにおける外国人(子ども)に対する相談の際の通訳の派遣を行う。	200千円	166千円	新規	-

令和7年度 主要課題及び行革方針に基づく取組

所管課	第五次総合計画の施策区分		基礎情報		予算情報		事業情報		
	施策分野	施策方向	施策名	内容	事業費 (千円)	特財又は歳入 (起債含む) (千円)	事業区分	行革方針	
健康福祉部	高齢介護課	2-3_都市 基盤	①交通環境づくり	地域交通の検討	今後さらに必要性が増すと考えられる高齢者の移動手段の確保に資するために、町全体での今後の地域交通網のあり方について、関係部局との検討の場に参画する。 また、当該検討の方向性に併せて、福祉ふれあいバスの見直し等も行う。	0千円	-	新規	-
健康福祉部	高齢介護課	4-3_高齢 者福祉	①地域包括ケアシステムの 強化	ひとり暮らし高齢者等実 態把握事業の全数調査	ひとり暮らし高齢者等実態把握事業により作成している台帳について、前回平成28年度に全数調査を行い作成して以降は、毎年度の新規分の追加のみで対応していることから台帳掲載の情報が古い方が多い。このことから今回令和7年度に現在登録者も対象とした全数調査を行い、台帳を刷新する。	972千円	972千円	臨時	-
健康福祉部	高齢介護課	4-3_高齢 者福祉	①地域包括ケアシステムの 強化	第10期島本町保健福 祉計画及び介護保険事 業計画の策定	第10期島本町保健福祉計画及び介護保険事業計画の策定のために、令和7年度は以下の2つの業務に取り組む。 ①計画策定業務を委託する事業所選定のためのプロポーザル実施。 ②計画策定のために必須である在宅介護実態調査と介護予防・生活支援ニーズ調査の項目検討及び調査実施。また、その他、介護保険に関するニーズを把握するための新たなアンケートの検討。 ※令和7年・8年の2ケ年で事務を進め、令和8年度に予算計上する。(令和7年度は債務負担行為の設定のみ)	0千円	-	新規	-
健康福祉部	高齢介護課	4-3_高齢 者福祉	①地域包括ケアシステムの 強化	ACP(人生会議)の推 進	・ACPを行うためのツールの作成及びその配布と周知。 ・ACPツール利活用のための研修会の実施。	235千円	189千円	新規	-
健康福祉部	高齢介護課	4-3_高齢 者福祉	③介護・福祉サービスの 充実	小規模多機能型居宅介 護の整備	第9期島本町介護保険事業計画において計画期間中の整備を予定している小規模多機能型居宅介護について、当該サービス提供を希望する法人の公募に向け、仕様等を作成するとともに、年度内に公募を行う。	102千円	0千円	継続	-
健康福祉部	保険年金課	4-1_健康・ 医療	④医療保険制度の安定 運営	国民健康保険	「大阪府国民健康保険運営方針」を踏まえた事務及び保健事業を実施する。	3,200,927千円	3,200,927千円	継続	-

令和7年度 主要課題及び行革方針に基づく取組

所管課	第五次総合計画の施策区分			基礎情報		予算情報		事業情報	
	施策分野	施策方向	施策名	内容		事業費 (千円)	特財又は歳入 (起債含む) (千円)	事業区分	行革方針
健康福祉部	保険年金課	4-1_健康・医療	④医療保険制度の安定運営	後期高齢者医療	大阪府後期高齢者医療広域連合と連携し、円滑な事業運営に努める。	675,314千円	675,314千円	継続	-
健康福祉部	保険年金課	4-1_健康・医療	④医療保険制度の安定運営	後期高齢者医療保険料過誤納金時効到来分の取扱	相続人等がなく還付できず時効となった後期高齢者医療保険料の取扱いについて、情報収集に努め、活用方法の検討を行う。	0千円	-	新規	-
都市創造部	都市計画課	2-2_都市計画・住環境	①計画的な土地利用の推進	建築物等の適正な高さ規定に関する検討	地域ごとの良好な住環境や景観形成を目的とした建築物等の適正な高さ規定について、パブリックコメント等を実施し、地域ごとにおいて、新たな高さ制限の導入の是非も含め、適正な高さ規定の方針を示した方針案等を定める。	1,881千円	0千円	継続	-
都市創造部	都市計画課	2-2_都市計画・住環境	①計画的な土地利用の推進	用途地域等の変更	令和6年度に検討した都市計画の内容について、府と協議を行い、公聴会や案の縦覧等を実施し、用途地域等の変更に係る都市計画手続きを進める。	1,364千円	0千円	継続	-
都市創造部	都市計画課	3-1_防災・危機管理	③耐震化の推進	民間建築物耐震補助事業	大規模な地震の発生に備え、建築物の地震に対する安全性の向上を一層促進するため、建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づき、耐震改修促進計画を策定しているが、令和7年度に計画期間が満了するため、計画を改定する。	6,140千円	3,069千円	新規	-
都市創造部	都市整備課	2-3_都市基盤	①交通環境づくり	道路交通環境の改善	道路交通環境における、町内各所の現状把握および課題を整理するとともに、歩車道の改良などの具体的な対策について検討する。	0千円	-	新規	-
都市創造部	都市整備課	2-3_都市基盤	②計画的な道路整備と維持管理	道路の計画的な整備と安全対策	令和6年度に引き続き、道路の起伏や横断的に急勾配な箇所を解消する道路改良工事を実施する。	39,600千円	37,600千円	継続	-
都市創造部	都市整備課	2-3_都市基盤	②計画的な道路整備と維持管理	橋梁の計画的な整備	令和3年度に更新した「島本町橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、橋梁の計画的な補修工事を行い、長寿命化を図る。 令和7年度は1橋の橋梁の補修工事および1橋の実施設計業務を実施する。	26,290千円	25,059千円	継続	-

令和7年度 主要課題及び行革方針に基づく取組

所管課		第五次総合計画の施策区分		基礎情報		予算情報		事業情報	
		施策分野	施策方向	施策名	内容	事業費 (千円)	特財又は歳入 (起債含む) (千円)	事業区分	行革方針
都市創造部	都市整備課	2-3_都市 基盤	③公園の整備・維持管理	公園の計画的な整備	令和4年度に策定した「島本町公園施設長寿命化計画」に基づき、令和6年度に引き続き遊具等の更新工事を実施する。	30,000千円	28,500千円	継続	－
都市創造部	都市整備課	2-3_都市 基盤	②計画的な道路整備と 維持管理	道路及び道路照明の健全度把握を目的とした総点検の実施	本町が管理する主要幹線道路及び道路照明施設について、平成25年2月に施行された道路ストック総点検実施要領に基づき、当該施設の適切な維持管理を目的として、路面の状態把握及び道路照明施設の健全度を把握する総点検を実施する。	14,900千円	7,450千円	継続	－
都市創造部	都市整備課	3-1_防災・ 危機管理	④土砂災害・風水害・浸 水対策の推進	冠水多発箇所における雨水対策	突発的な豪雨などの際、道路の一部が常襲的に冠水する箇所において、近隣住宅への浸水を軽減することを目的に、水路の改修をおこなう。	4,000千円	0千円	継続	－
都市創造部	都市整備課	3-3_交通 安全・防犯・消 費者保護	①交通安全対策の推進	通学路の安全対策	令和6年度に、各小学校から通学路における危険箇所の対策の要望があった箇所について、安全確保を図るため「島本町通学路等交通安全プログラム」に基づき、区画線設置や路面標示設置等の安全対策工事を実施する。	7,700千円	7,335千円	継続	－
都市創造部	都市整備課	3-3_交通 安全・防犯・消 費者保護	①交通安全対策の推進	自転車乗車用ヘルメットの購入費補助金	自転車乗車時における事故のリスク軽減を目的として、ヘルメットの着用を推進すべく、自転車乗車用ヘルメットの購入に対する補助金を交付する。	200千円	0千円	継続	－
都市創造部	にぎわい創造課	3-3_交通 安全・防犯・消 費者保護	③消費者保護の推進	消費生活相談	新たな課題に対するための消費者相談員の育成及び今後の退職を見据えた新たな人材の発掘に努める。特殊詐欺対策のため、簡易通話録音機器の配布を行う。	220千円	0千円	継続	－
都市創造部	にぎわい創造課	6-1_産業・ 労働	①商工業の活性化	商店街・地元商工業事業者との連携	しまもと商店サミットを開催し、商店街の代表者をはじめ地元商工業者間の課題解決の協議の場を提供する。	0千円	－	継続	－
都市創造部	にぎわい創造課	6-1_産業・ 労働	①商工業の活性化	商業団体等への支援策の充実	現在実施している商業団体支援金制度について、制度の活用の促進を図る。	200千円	0千円	継続	－
都市創造部	にぎわい創造課	6-1_産業・ 労働	②都市農業・林業の振興	多様な担い手による営農環境整備	所有者と法人を含めた営農希望者のコーディネートなどを行うことにより、多様な担い手による営農を支援する。	0千円	－	継続	－

令和7年度 主要課題及び行革方針に基づく取組

所管課	第五次総合計画の施策区分			基礎情報		予算情報		事業情報	
	施策分野	施策方向	施策名	内容	事業費 (千円)	特財又は歳入 (起債含む) (千円)	事業区分	行革方針	
都市創造部	にぎわい創造課	6-1_産業・労働	②都市農業・林業の振興	森林保全整備の実施	航空写真を活用した森林調査や現地確認、所有者等へのヒアリングを基に作成した森林整備実施計画に基づき、優先度の高い箇所の森林整備を計画的に実施する。	5,339千円	0千円	継続	—
都市創造部	にぎわい創造課	6-1_産業・労働	③雇用・労働環境の充実	就労支援	地域就労支援事業については、人権まちづくり協会への委託は取りやめ、本町が直営で行う。また高齢者の生きがいづくりに寄与するシルバー人材センターへの支援事業を、関係機関と連携しながら効果的かつ効果的に取り組む。	8,392千円	0千円	継続	—
都市創造部	にぎわい創造課	6-3_観光・魅力発信	①観光振興とにぎわいづくりの推進	高槻市との観光連携	将棋という共通の地域資源を活用しながら、高槻市との観光振興に関する連携事業を行う。あわせて、総合的な事業連携を図り、スケールメリットをいかしたプロモーション事業に向けて協議を進める。	0千円	—	継続	●
都市創造部	にぎわい創造課	6-3_観光・魅力発信	①観光振興とにぎわいづくりの推進	旧キャンプ場跡地の活用	行政財産の目的外使用許可を行い、旧キャンプ場用地の利活用を促進する。多様な使用を促進し、旧キャンプ場用地の利活用事例を集める。	0千円	—	継続	●
都市創造部	にぎわい創造課	6-3_観光・魅力発信	①観光振興とにぎわいづくりの推進	地域再生ビジョンの推進	地域再生マネージャー事業により策定した「地域再生ビジョン」に基づき、「まちの魅力の創造・発信事業」を継続実施する。①各分野で活躍する人たちを応援する「島本とこの人。」事業、②新規の体験プログラムを開発すること興し事業、③島本町ならではのお土産品開発事業、④デザイン計画事業、⑤創業支援事業、⑥統一したデザインによるタウンプロモーション事業を行う。①②については、これまで同様「SMALL」への支援を継続していく。	8,035千円	4,017千円	継続	—
都市創造部	にぎわい創造課	6-3_観光・魅力発信	①観光振興とにぎわいづくりの推進	歴史文化資料館の活用	歴史文化資料館を民間活力の参入を視野に、新たな活用方針を検討し、利活用基本計画を策定する。	5,500千円	0千円	継続	●
都市創造部	にぎわい創造課	6-3_観光・魅力発信	②まちの魅力の創出・発信	ふるさと島本応援寄附金	町内特産品、町内業者の取り扱い商品等の返礼品を充実するとともに、ポータルサイトの拡充を図ることで、まちの魅力をPRし、町内事業者への支援を行うとともに、町財政の財源確保を図る。	195,512千円	0千円	継続	●

令和7年度 主要課題及び行革方針に基づく取組

所管課		第五次総合計画の施策区分		基礎情報		予算情報		事業情報	
		施策分野	施策方向	施策名	内容	事業費 (千円)	特財又は歳入 (起債含む) (千円)	事業区分	行革方針
都市創造部	環境課	2-1_環境 保全	②環境負荷の軽減	地球温暖化対策	令和4年度に策定した地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に基づき、住民や事業者の行動変容に向けた周知広報を行うとともに、温室効果ガス排出量削減目標として掲げている、平成25年度比で、令和12年度に51%、令和32年度に実質100%削減目標の達成に向けた対応検討を行う。その主な取組として、引き続き、生ごみ処理機等補助金交付事業、公共施設緑化事業を実施するとともに、再生可能エネルギーの普及促進に努める。	571千円	0千円	継続	-
都市創造部	環境課	2-1_環境 保全	④ごみの減量・安定処理	清掃工場の維持管理	清掃工場は、運転開始から34年が経過し、老朽化等により整備が必要な箇所が増加していることから、早期に整備が必要な箇所から改修工事を実施する。	161,605千円	121,200千円	継続	-
都市創造部	環境課	4-2_地域 福祉	①地域の見守り、助け合い、支え合いの充実	ごみ出し支援事業	住民の高齢化に伴い、ごみ集積所までごみ出しを行うことが困難な高齢者等が増えており、戸別収集を要望する声が増えている。このため、要件を満たしている高齢者等を対象に戸別収集を行う。	1,198千円	0千円	新規	-
上下水道部	業務課	2-4_上下 水道	①安全でおいしい水の安定供給	大阪広域水道企業団からの受水	大阪広域水道企業団から年間配水量の約1割の高度浄水処理水を受水し、複数水源の確保に努める。	26,000千円	0千円	継続	-
上下水道部	工務課	2-4_上下 水道	①安全でおいしい水の安定供給	自己水源の安定確保	安全でおいしい水道水を安定して供給するため、地下水位・水質などの継続監視を行い、自己水源の安定確保を図る。	202,076千円	0千円	継続	-
上下水道部	工務課	2-4_上下 水道	②公共下水道事業の推進	公共下水道（汚水）の整備	生活環境の改善や公共用水域の水質保全に資するため、公共下水道の未普及地区の早期解消に努める。	91,200千円	35,200千円	継続	-
上下水道部	工務課	2-4_上下 水道	②公共下水道事業の推進	雨水幹線の整備	さらなる雨水排水能力の向上に努める。	17,000千円	7,200千円	継続	-
上下水道部	工務課	2-4_上下 水道	④計画的な施設の維持管理	老朽配水管の更新、耐震化並びに水道設備の更新	水道管路の更新・耐震化など、水道施設・設備の計画的な維持管理と防災・減災対策に努める。	348,350千円	0千円	継続	-

令和7年度 主要課題及び行革方針に基づく取組

所管課		第五次総合計画の施策区分		基礎情報		予算情報		事業情報	
		施策分野	施策方向	施策名	内容	事業費 (千円)	特財又は歳入 (起債含む) (千円)	事業区分	行革方針
上下水道部	工務課	2-4_上下水道	④計画的な施設の維持管理	山崎ポンプ場の機械設備の更新	老朽化が進んでいる下水道施設の計画的な改修・更新など、適切な維持管理に努める。	255,000千円	127,500千円	継続	—
消防本部	管理課	3-2_消防・救急	②消防体制の強化	高槻市消防本部との通信指令システム共同運用について協議	令和7年度の運用を予定としている高槻市との通信指令業務の共同運用に向け、「高槻市島本町消防指令センター整備事業仕様書」に基づき、決定したベンダーとの協議及び整備を進める。また、運用開始後の管理について適切に実施する。	226,969千円	226,900千円	継続	—
消防本部	管理課	3-2_消防・救急	②消防体制の強化	施設の整備・改修、消防本部車両の購入	災害発生時における消防庁舎の維持を継続するため、低濃度のPCBを含む老朽化したキュービクルを更新し、消防体制の維持確保の向上に努める。また、尺代地区の消防分団の建て替えについては、地元の意向なども踏まえて、関係部局で協議を行っていく。	2,620千円	0千円	臨時	—
消防本部	管理課	3-2_消防・救急	③救急救助体制の充実	消防職員の教育派遣・資格取得	救急救命士を気管挿管などの各種研修に継続して派遣し、救急隊員の資質及び救命効果の向上に努め、住民のみなさまの救急要請に的確に対応するとともに、建築物の大規模化・複雑化に伴い、予防技術の資格取得の向上に努め、高度化・専門化する予防業務を適切に実施する。	5,030千円	0千円	継続	—
消防本部	管理課	3-2_消防・救急	③救急救助体制の充実	救急車の適正利用、応急手当の普及啓発	救急出動件数が増加傾向にあることから、救急安心センターの積極的な活用と救急車の適正利用とともに、応急手当の普及啓発に努める。	0千円	—	継続	—
教育こども部	教育総務課	5-1_子ども子育て支援	④保育・幼児教育・学童保育の推進	学童保育室及び小規模保育事業所の開設及びその準備	JR島本駅西土地区画整理事業施行地区内に民間学童保育室及び小規模保育事業所の設置にむけた開設準備を行う。	27,231千円	18,154千円	継続	—
教育こども部	教育総務課	5-1_子ども子育て支援	⑥子どもの権利擁護と安全確保	奨学金制度の見直し	令和6年度において、具体的な見直しを図れなかったものの、引き続き、高校生を対象とする町独自の奨学金制度については、国・府の授業料無償化制度の実施状況を総合的に踏まえながら、近隣他市町村の状況と足並みを揃え、廃止に向けた全体的な見直しを図っていく。	224千円	0千円	継続	●

令和7年度 主要課題及び行革方針に基づく取組

所管課	第五次総合計画の施策区分		基礎情報		予算情報		事業情報		
	施策分野	施策方向	施策名	内容	事業費 (千円)	特財又は歳入 (起債含む) (千円)	事業区分	行革方針	
教育こども部	教育総務課	5-1_子ども・子育て支援	⑦子どもの居場所・遊び場の確保	子どもたちの放課後居場所づくり	放課後子ども教室は、「学校・家庭・地域の連携をもとに、放課後に子どもたちの安心・安全な居場所を設け、全ての子どもたちに学習や体験・交流活動等の機会を提供する」ことを目的に、島本町放課後子ども教室推進事業として、放課後の校庭開放を行い、実施期間を拡大してきたが、夏季休業期間中についても子どもの居場所づくりとしてさらに当該事業の実施期間を拡大する。	843千円	0千円	新規	—
教育こども部	教育総務課	5-2_学校教育	①教育環境の充実	町立小学校防犯対策工事	令和5年3月の埼玉県内の中学校への不審者侵入事案を受け、学校施設環境改善交付金においては、公立の小学校を対象に、防犯カメラ・オートロックシステム・非常通報装置等の整備について、令和5年度から令和7年度までの間、集中的な支援が行われることとなっている。 各小学校の不審者侵入防止対策の強化を目的に、老朽化した校門等の改修及び防犯カメラ・オートロックシステム等の更なる整備を目的に防犯対策工事を行う。	57,820千円	37,897千円	新規	—
教育こども部	教育総務課	5-2_学校教育	①教育環境の充実	町立中学校防犯対策工事	令和5年3月の埼玉県内の中学校への不審者侵入事案を受け、学校施設環境改善交付金においては、公立の中学校を対象に、防犯カメラ・オートロックシステム・非常通報装置等の整備について、令和5年度から令和7年度までの間、集中的な支援が行われることとなっている。 各中学校の不審者侵入防止対策の強化を目的に、老朽化した校門等の改修及び防犯カメラ・オートロックシステム等の更なる整備を目的に防犯対策工事を行う。	32,428千円	18,898千円	新規	—
教育こども部	教育総務課	5-2_学校教育	①教育環境の充実	「学校施設長寿命化計画」等に基づく学校施設の維持管理	令和6年度において以下の改修工事等を実施した。 ・第一小学校及び第二小学校屋内運動場長寿命化改修工事（完了）、第二小学校北館校舎長寿命化改修設計業務（完了） 「学校施設長寿命化計画」に基づき令和6年度に実施した設計業務に引き続き改修工事を実施する。 ・第二小学校北館校舎長寿命化改修工事 なお、児童・生徒及び教職員等の安全確保の観点から各種設備において耐用年数等を勘案し、適切に設備の更新・改修に努める。	123,255千円	109,570千円	継続	●

令和7年度 主要課題及び行革方針に基づく取組

所管課		第五次総合計画の施策区分		基礎情報		予算情報		事業情報	
		施策分野	施策方向	施策名	内容	事業費 (千円)	特財又は歳入 (起債含む) (千円)	事業区分	行革方針
教育こども部	教育総務課	5-2_学校教育	①教育環境の充実	学校プールの今後の在り方の検討	老朽化が進む小中学校プールについて、島本町新体育館等整備基本計画に基づいて、整備に向けた事務を行う。	0千円	-	継続	-
教育こども部	教育総務課	5-2_学校教育	②教育活動の充実	学校給食費値上げ分の公費負担	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を踏まえ、令和7年4月から令和8年3月分までの給食提供に伴う小学校給食費の一部を免除並びに令和7年4月から同年12月分までの中学校給食費を全額免除及び令和8年1月から3月分までの中学校給食費の一部を免除し、保護者の経済的負担の軽減を図る。	52,234千円	44,453千円	継続	-
教育こども部	教育推進課	5-2_学校教育	①教育環境の充実	35人学級の推進に伴う教員の安定的確保	産休及び育休代替講師については、大阪府の講師登録者台帳を適宜確認し、速やかに確保できるよう努める。また、定数講師についても、大阪府教育庁主催の講師登録説明会に参加し、本町で作成した登録フォームを活用しながらPR活動を行い、安定して講師が確保できるよう大阪府教育庁と情報共有しながら取り組んでいく。	0千円	-	継続	-
教育こども部	教育推進課	5-2_学校教育	①教育環境の充実	『教務の手引き』の全面改訂	令和6年度より導入された校務支援システムの内容を反映した、就学及び学事その他教務に関する手続マニュアルである『教務の手引き』を作成し直す。	0千円	-	継続	-
教育こども部	教育推進課	5-2_学校教育	②教育活動の充実	情報活用能力の育成	GIGAスクール構想第2期に係る1人1台端末の更新を踏まえ、外部講師による効果的な端末運用の方法や他自治体の好事例収集等を実施し、児童生徒及び教職員による効果的なデバイスの活用を推進する。	0千円	-	継続	-
教育こども部	教育推進課	5-2_学校教育	②教育活動の充実	英語教育の実施	引き続き英語を活用したコミュニケーションの入り口である保育所、幼稚園、小学校にはALT（外国人英語指導助手）を配置するとともに、中学校においては学習指導要領の求める、4技能5領域の1つである「話すこと」（やりとりする力）を向上させるため、1対1で外国人講師と行うオンライン英会話を実施する。	20,400千円	0千円	継続	-
教育こども部	教育推進課	5-2_学校教育	②教育活動の充実	支援教育体制の充実	教育的ニーズのある子ども1人1人の学習参加への障壁を軽減するために必要な支援体制の充実を図るとともに、すべての子どもがあらゆる他者を対等な存在として尊重し、人々の多様な在り方を相互に認め合える共生社会の形成に向けて、支援学級、通級指導教室を含めた学校全体における特別支援教育を推進する。	0千円	-	継続	-

令和7年度 主要課題及び行革方針に基づく取組

所管課	第五次総合計画の施策区分		基礎情報		予算情報		事業情報		
	施策分野	施策方向	施策名	内容	事業費 (千円)	特財又は歳入 (起債含む) (千円)	事業区分	行革方針	
教育こども部	教育推進課	5-2_学校教育	②教育活動の充実	みづまるキッズプランの推進	幼児期の興味・関心や気持ちを大切にしたい学びと、小学校の主体的に自己を表現する学びをつなぐ「みづまるキッズカリキュラム」の実施を推進する。子どもの発達段階を踏まえた教育活動を進め、「みづまるキッズ」の育成を目指すとともに、すべての教育活動の目標を子どもたちのキャリア実現とし、社会的・職業的自立に向けて必要となる能力や資質を育成する。みづまるキッズアンケート等を活用し、子ども1人1人の変容を見取りながら、教職員の意識向上を図っていく。	84千円	0千円	継続	-
教育こども部	教育推進課	5-2_学校教育	②教育活動の充実	部活動の在り方検討	令和6年度に生徒・教職員・保護者対象に実施した部活動に関するアンケート結果を元に、本町における部活動地域移行がどのような形式であれば可能か検討していく。	0千円	-	継続	-
教育こども部	教育推進課	5-2_学校教育	③家庭・地域との連携	地域と学校の連携・協働	中学校1校に設置している学校運営協議会について、その効果を検証するとともに、拡大について検討する。また、学校だよりや各校のホームページから、学校経営方針や学校教育自己診断等を保護者や地域に発信し、「地域に開かれた学校」づくりを推進する。	15千円	0千円	継続	-
教育こども部	保育幼稚園課	5-1_子ども子育て支援	④保育・幼児教育・学童保育の推進	第一幼稚園の機能拡充 (第二保育所給食室他改修設計)	第一幼稚園については入園児数が減少しているが、その一方で町内の未就学児童の保育需要が急速に高まっている。そのような状況を踏まえ、第一幼稚園について、幼稚園としての機能を維持しながら、保育需要の受け皿としての役割を担えるよう、「3年保育の導入」、「開園時間の延長」とともに、「給食の導入」を行い、待機児童の更なる発生抑制を目指す。また、拡充する機能のうち、「給食の導入」については、第二保育所との親子給食方式を採用することとし、そのために必要な改修工事を行うための設計業務を行う。	500千円	0千円	新規	-
教育こども部	保育幼稚園課	5-1_子ども子育て支援	④保育・幼児教育・学童保育の推進	学童保育室及び小規模保育事業所の開設及びその準備 【教育総務課記載分の再掲】	JR島本駅西土地地区画整理事業施行地区内に学童保育室及び小規模保育事業所を設置するに当たり、開設及びその準備を行う。	29,210千円	21,531千円	継続	-
教育こども部	保育幼稚園課	5-1_子ども子育て支援	④保育・幼児教育・学童保育の推進	こども誰でも通園制度実施の検討	国が令和8年度中に導入を進めている、こども誰でも通園制度について、実施方法及び実施施設等を検討する。 また、例規整備の必要性についても検討し、必要に応じ条例等を制定する。	0千円	-	継続	-

令和7年度 主要課題及び行革方針に基づく取組

所管課	第五次総合計画の施策区分			基礎情報	予算情報		事業情報		
	施策分野	施策方向	施策名		内容	事業費 (千円)	特財又は歳入 (起債含む) (千円)	事業区分	行革方針
教育こども部	保育幼稚園課	5-1_子ども・子育て支援	④保育・幼児教育・学童保育の推進	待機児童対策	急速な保育需要の拡大及び大規模な開発に伴う就学前児童人口の増加を受け、待機児童の発生が懸念される。待機児童発生を抑制するため、新たな小規模保育事業所の開設、既存施設の弾力的運用の活用や機能拡充等を行う。	0千円	-	新規	-
教育こども部	保育幼稚園課	5-1_子ども・子育て支援	⑥子どもの権利擁護と安全確保	町立幼稚園防犯対策工事	令和5年3月の埼玉県内の中学校への不審者侵入事案を受け、学校施設環境改善交付金においては、公立の幼稚園を対象に、防犯カメラ・オートロックシステム・非常通報装置等の整備について、令和5年度から令和7年度までの間、集中的な支援が行われることとなっている。幼稚園の不審者侵入防止対策の強化を目的に、防犯カメラ・オートロックシステム等の更なる整備を目的に防犯対策工事を行う。	4,221千円	4,085千円	新規	-
教育こども部	生涯学習課	4-5_生涯学習・スポーツ	③スポーツ・レクリエーション活動の推進	町立体育館の建て替え	令和6年度に策定した「島本町新体育館等整備基本計画」に基づき、水無瀬川緑地公園に体育館と屋内プールを整備するため、設計と工事を一括で請け負う事業者を募集するにあたっての要求水準書及び募集要項の作成、並びに建設予定地のボーリング調査を実施する。	29,383千円	0千円	継続	●
教育こども部	生涯学習課	4-5_生涯学習・スポーツ	③スポーツ・レクリエーション活動の推進	淀川河川公園（島本地区）テニスコート利用料補助事業	淀川河川公園（島本地区）テニスコートの利用料金から、東大寺公園テニスコートの利用料金（減免あり）を引いた額を補助する。	370千円	0千円	新規	-
教育こども部	生涯学習課	6-2_歴史・文化	②文化財の保護と調査研究	水無瀬家所蔵資料の調査	水無瀬家が所蔵する資料について、文化財の内容確認や状態の把握を行い、適切な保存を行うとともに、普及啓発に供せるよう目録の作成を行う。	3,576千円	1,753千円	継続	-
教育こども部	生涯学習課	6-2_歴史・文化	②文化財の保護と調査研究	水無瀬家文書調査の成果報告	歴史文化資料館においては、水無瀬家文書調査の中間報告など、各種企画展を開催し、その企画展に関連して、埋蔵文化財や古文書、民具等の文化財の基礎知識から学べるような関連イベントを開催する。	0千円	-	継続	-
教育こども部	生涯学習課	6-2_歴史・文化	②文化財の保護と調査研究	文化財の周知・啓発	企画展やイベント、広報しまとへの特集記事の掲載、ホームページへのコラム掲載などにより、文化財への興味関心が高まるよう努める。	0千円	-	継続	-